

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.264

2021年1月14日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748
Mail jimukyoku@jcp-niigata-higidan.com

災害救助法適用等の大雪対策に関する緊急要請を行う



古侯弘和土木総務課長（左から4人目）、樋口健志危機管理防災局長（その右）に要請する党市議団

1月12日、党市議団は7日からの大雪で市民の暮らしが困難に直面していることから、左記の要請を樋口健志危機管理局長と古侯弘和土木総務課長に緊急に申し入れました。

市内全域に災害救助法の適用を

新潟地方気象台の観測積雪深は、11日現在で、中央区が61cm、秋葉区が1m16cmと、災害救助法又は新潟県災害救助条例を適用する要件の一つである本市の基準積雪深を大きく超えていることから、市内全

域に災害救助法を適用するよう県に働きかけを求めました。
樋口局長は、「災害基準法の適用判定基準のうち本市の基準積雪深(39cm)の1.3倍は達しているが、平均積雪深が概ね2mとされている。他の要件もあることから県と協議する」と答えました。

生活道路の除排雪に全力を

また、秋葉区では屋根の雪下ろし等により亡くなる人も出ていることや、生活道路の除排雪がすすんでいないために、「買い物にも行けない」「排雪しないと玄関からも出られない」「一人暮らしの高齢者などの生活相談窓口で電話しても、町内で何とかしてもらってと言われる」など、事態は深刻であると指摘。実効ある相談体制や除排雪の強化を要望しました。

古侯土木総務課長は、「実態は十分承知している。指摘のあった区の状態に応じた除雪の相互支援や、排雪の仮置き場などの対策をとり、地域の方とも連携し合って取り組んでいく」と答えました。

本市への災害救助法適用等の大雪対策に関する緊急要請

- 1 市内全域を対象に災害救助法を適用するよう県に働きかけること。
- 2 生活道路の除排雪に全力をあげられること。
- 3 要援護世帯はじめ高齢者世帯等の対応に万全を期されること。

新潟市の成人式延期を求めた緊急申し入れ



市に申し入れる党市議団

党市議団は1月7日、10日に予定されている新潟市の成人式の延期を緊急に市に申し入れました。

新潟大学の専門家からは、「今は人が集まれば集まるほど、その中に感染者がいる可能性がある」と分かった上で開催する。これまで学んできたことは何だったのか」とのコメントも出されており、感染対策をとったとしても感染拡大は懸念されると指摘。関係する業者等に対する対応も必要だが、何よりも感染を広げないという立場で、式典を延期するよう求めました。

対応した古侯康則教育次長は、「新成人の意識や行動を信頼しつつ、できる限りの感染対策を行う」との答弁に終始しました。



日本共産党新潟市議会議員団は1月4日朝、市役所前で初出勤の職員や市民に新春の訴えをしました。
渡辺有子団長、五十嵐完二議員、風間ルミ子議員、飯塚孝子議員、倉茂政樹議員からそれぞれが新年にあたっての決意を述べました。
この新春宣伝には、平あや子衆議院北信越比例・2区重複予定候補も参加しました。